



埼玉県の経済情勢報告

令和 7 年 1 月 30 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 10月は気温が高い日が多かったことから、秋冬物商材が苦戦した。11月以降は気温低下に伴い、コートなどの冬物商品が売れ出したが、均してみると業況は良くない。なお、インバウンド需要が売上げに占める割合はごくわずか。(百貨店)
- 売上げは前年を上回っており堅調。物価高による消費者の節約志向は続いており、割安感のある大容量商品に対する需要が増している。(スーパー)
- 気温低下や空気の乾燥に伴い保湿剤や風邪薬が好調。高値が続くコメが敬遠され、乾麺や冷凍食品の需要が伸びている。(ドラッグストア)
- 11月のブラックフライデーセールが好調だったほか、ボーナス増加による所得環境改善を受け、年明けの初売りも堅調だった。売上げは前年同期を上回っており、業況は良い。(家電量販店)
- 都内ホテルの価格高騰を受け、客が流れてきている印象があり、客室稼働率は100%に近い水準となっている。宴会需要について、少人数化の傾向はみられるが件数はコロナ禍前と同程度まで戻ってきている。(宿泊・飲食サービス)
- 値上げにもかかわらずチケット販売は堅調であり、物価上昇による入園者数への影響は限定的。(娯楽)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学や汎用機械などが増加する一方、輸送機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 医薬品需要は堅調で、生産量は増加。足下ではドラッグストアにおけるインバウンド需要の増加が増産に寄与。(化学)
- 当社製品は、主要取引先の中国の需要が落ち込んでいないことから、生産高は安定している。(汎用機械)
- 主要取引先である完成車メーカーの自動車生産台数の減少に伴い、当社の生産についても前年同期比で大きく減産となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 従業員数は若干不足気味。コロナ禍後の経済正常化により、近しい業種への転職者が増えており、新たな採用も進んでいない。(小売)
- パートスタッフが昨年に比べ減少している。時給引上げ等で人員確保に努めているものの、同業他社も軒並み賃上げをしているため、比較的働きやすいカフェやファストフードに人が集まっている印象。(飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 建築資材の高騰や人件費が増加しているほか、販売数が多い県南部の地価は東京の地価上昇にも引っ張られることから、分譲価格が上昇している。(住宅建設)
- Webからの集客が堅調に推移したほか、イベント・キャンペーンの強化等の工夫を行い、前年を超える受注を獲得している。(不動産)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県、市町村が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

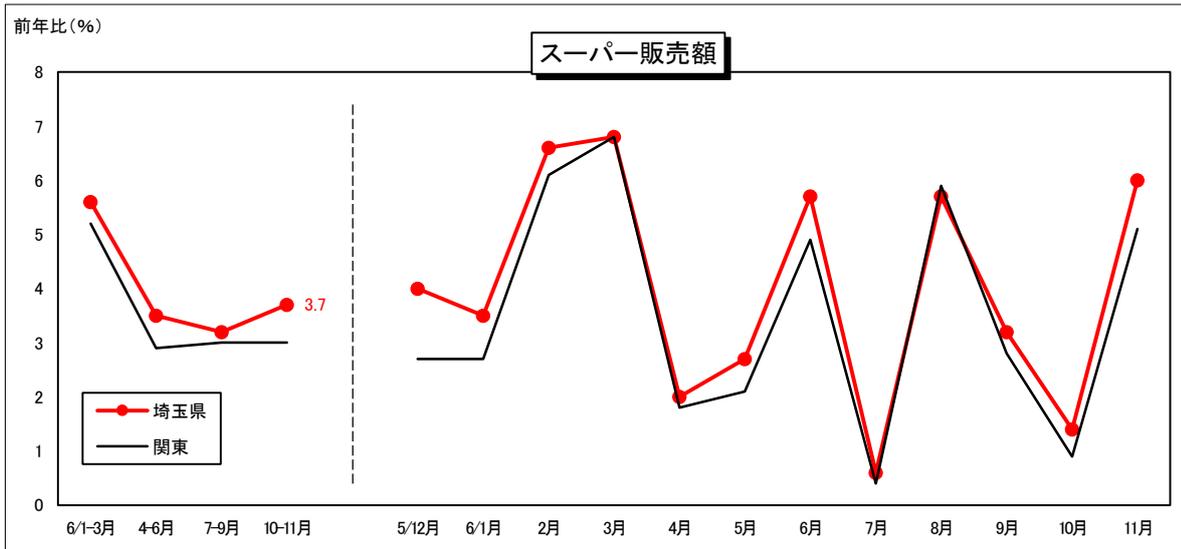
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

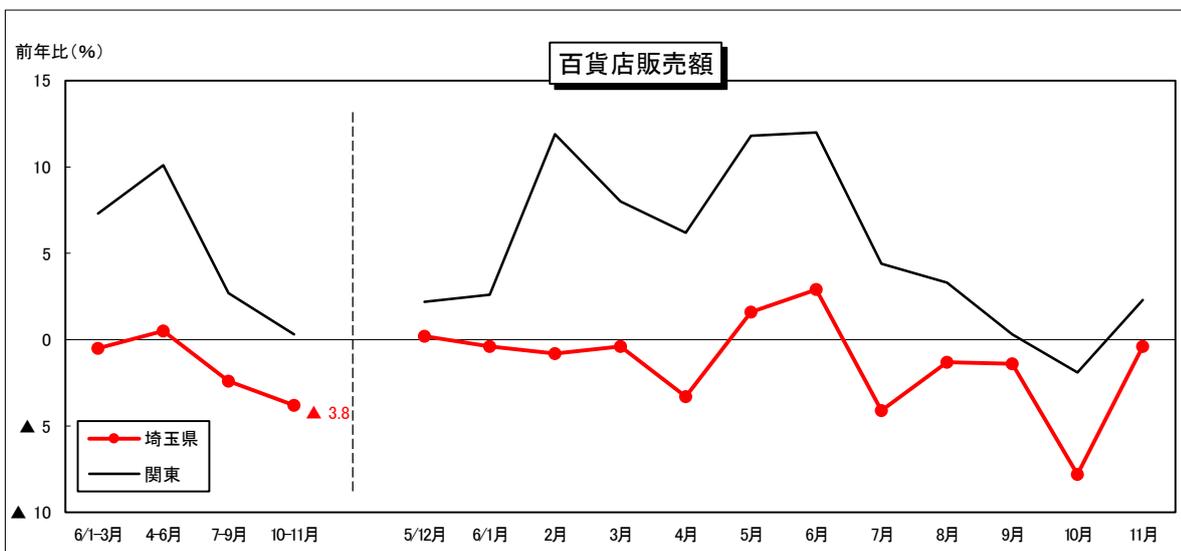
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

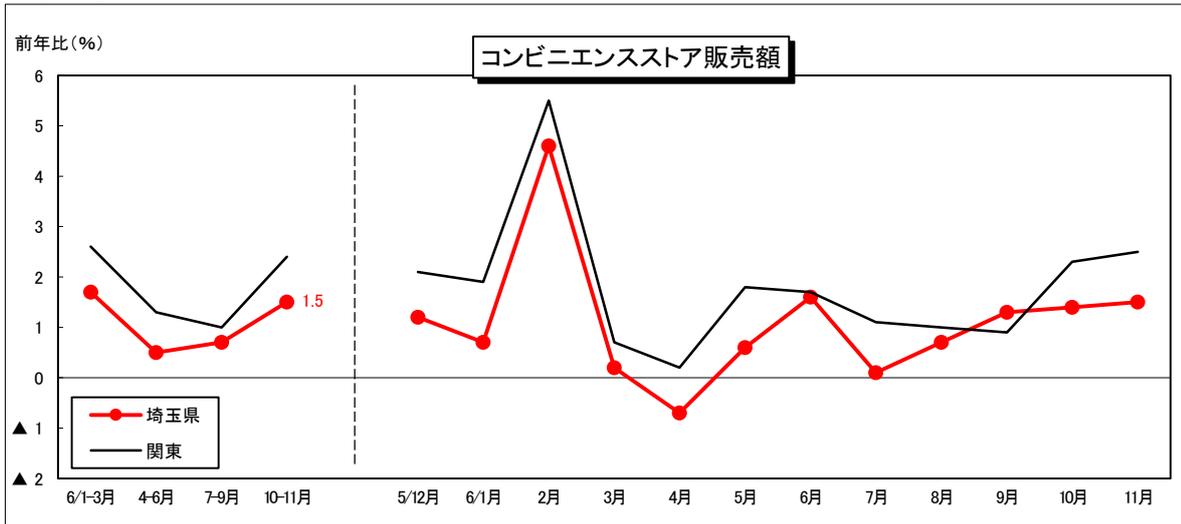
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

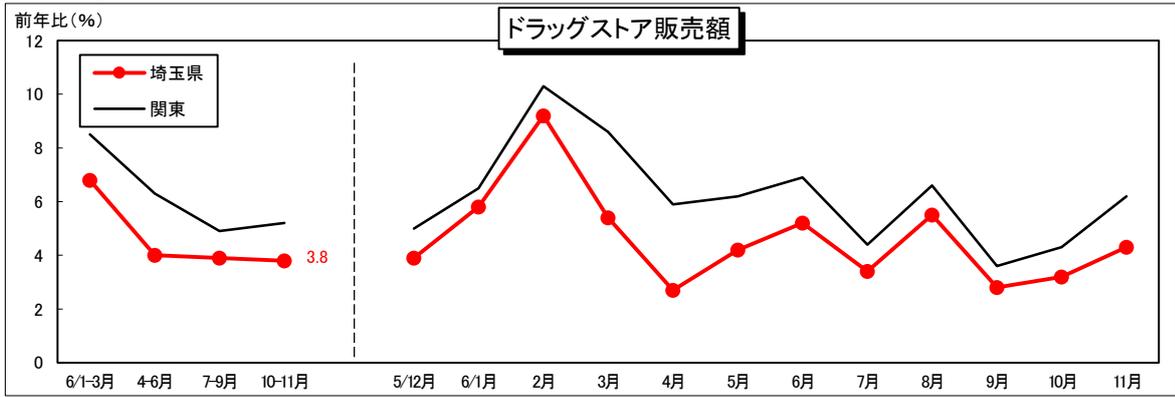
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

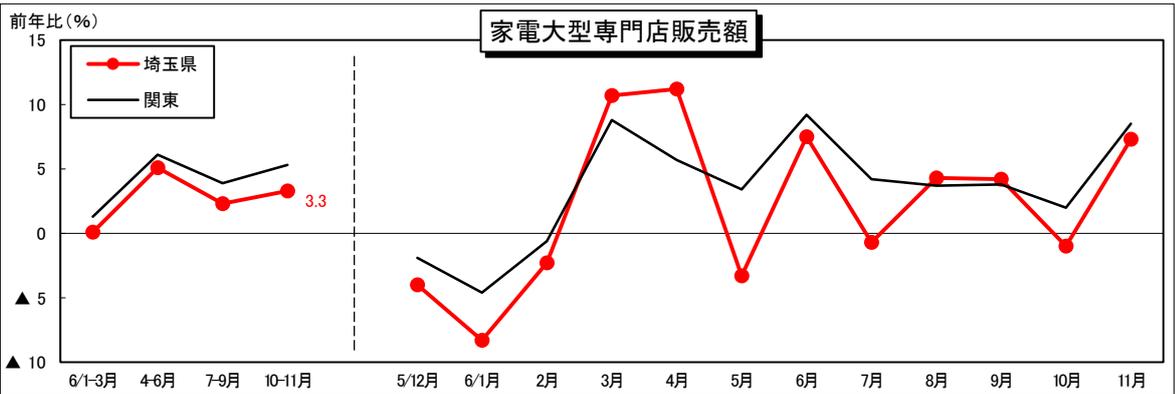
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

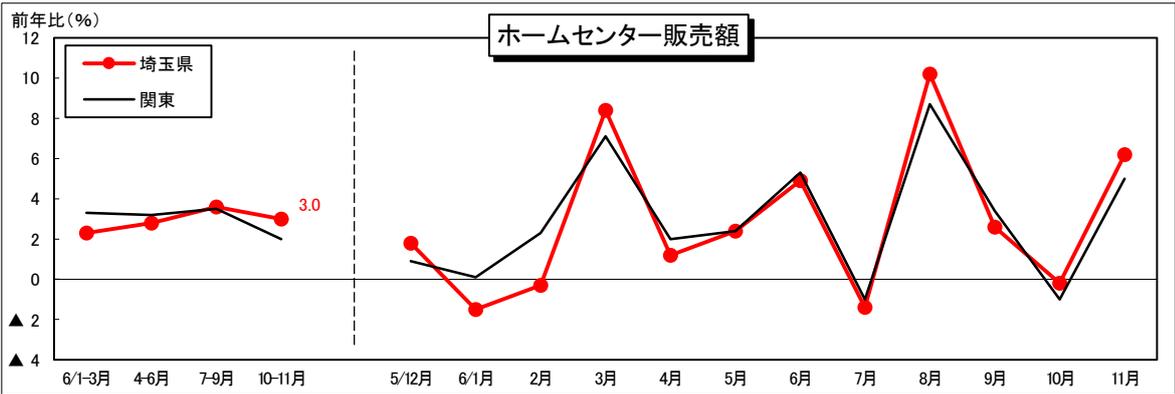
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

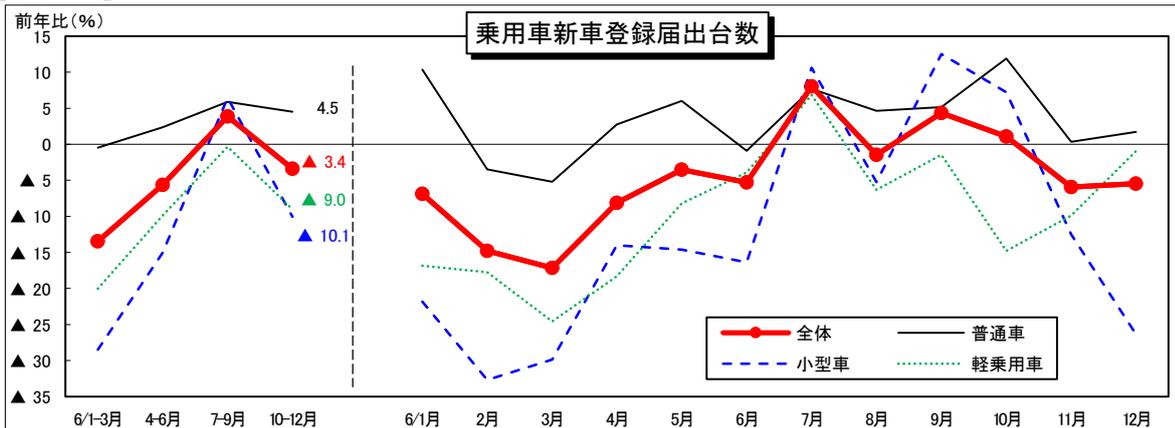
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

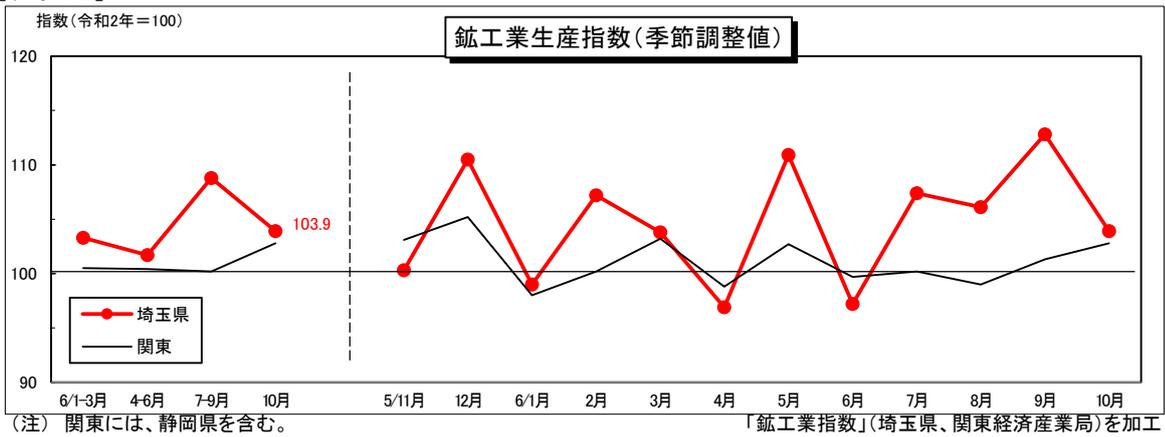


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

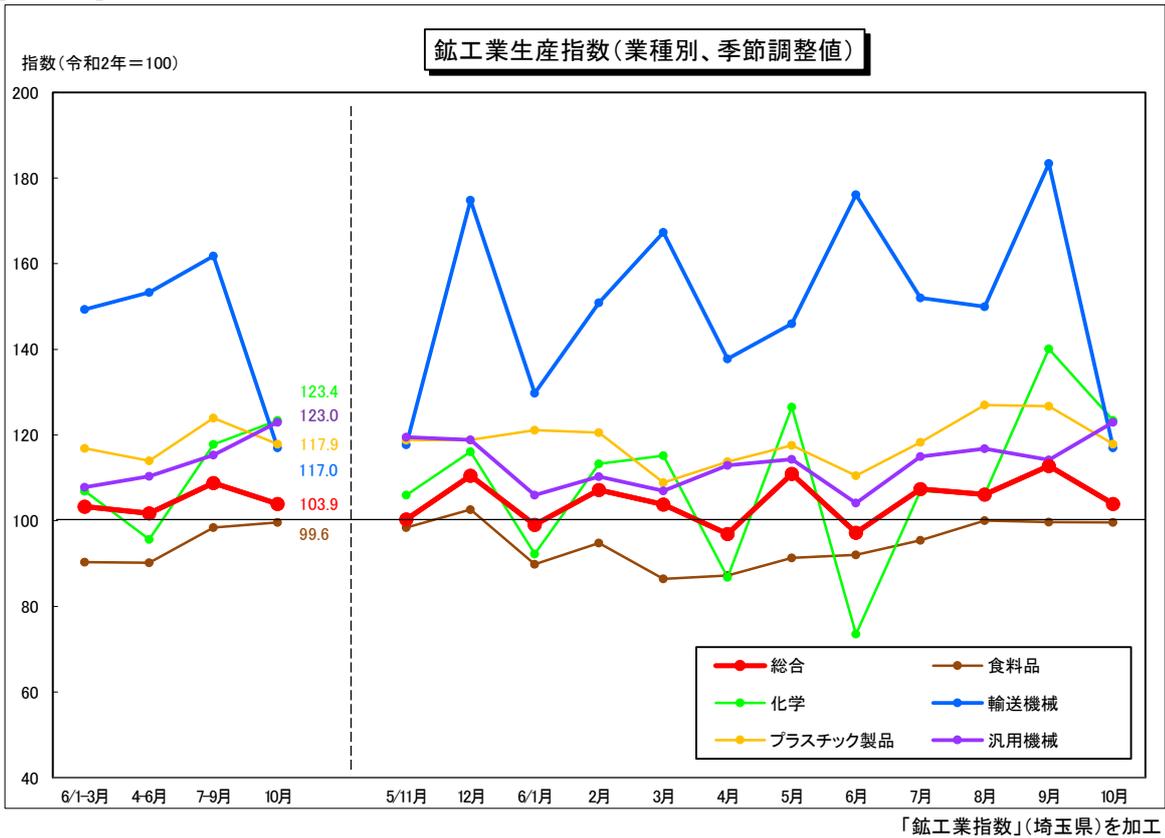
2.生産活動

一進一退の状況にある

[グラフ8]



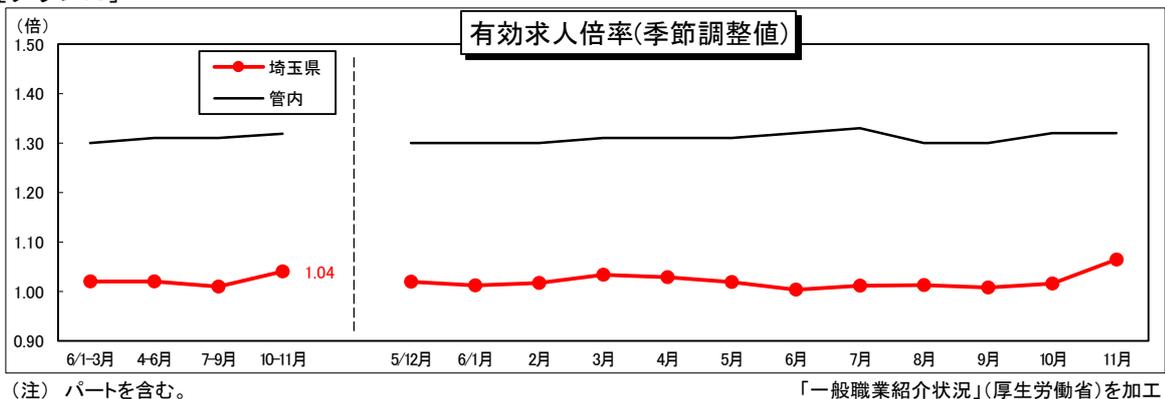
[グラフ9]



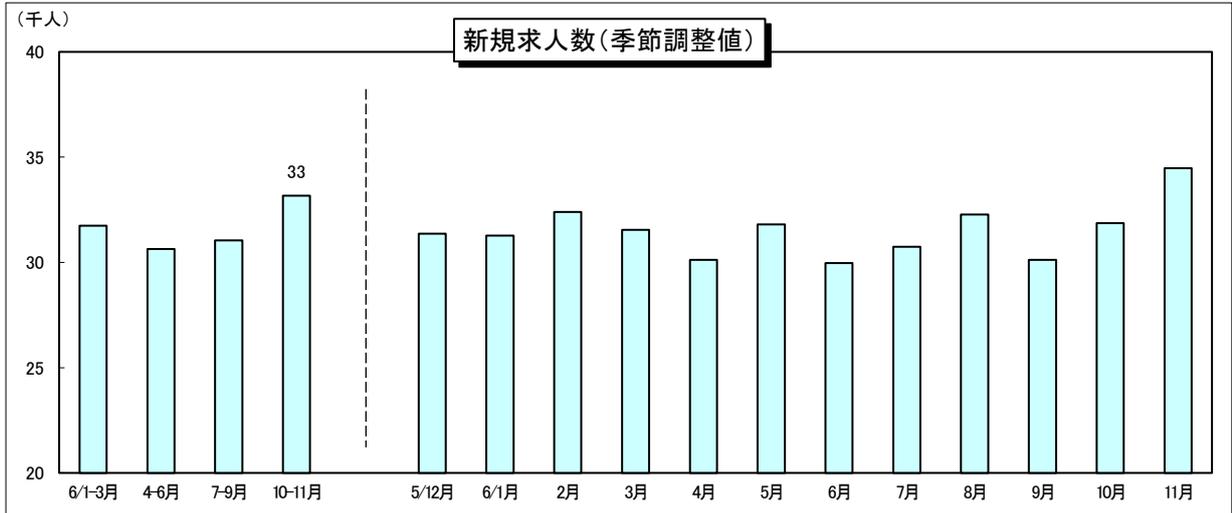
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]



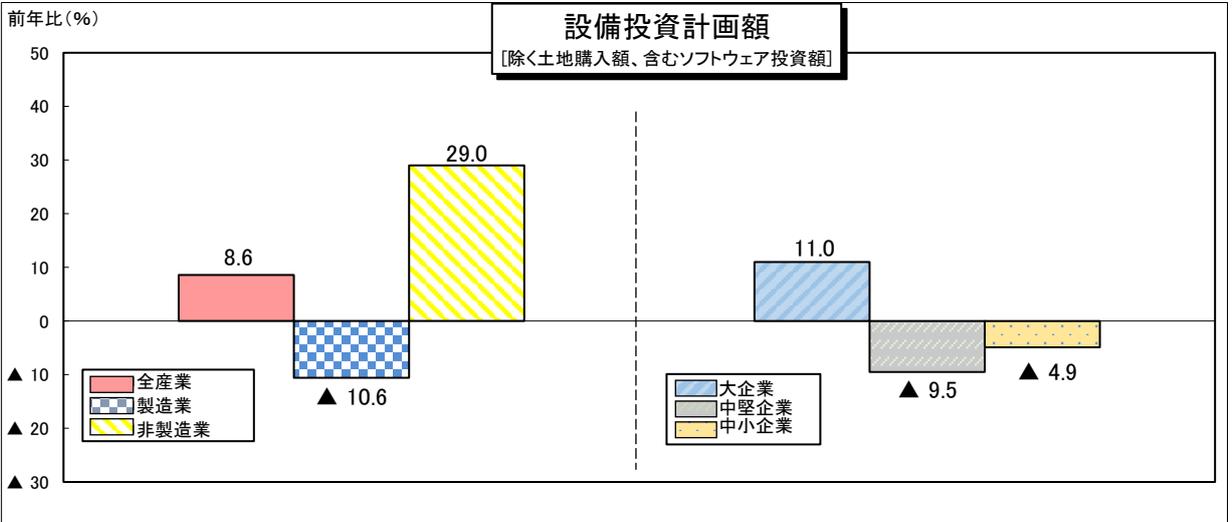
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

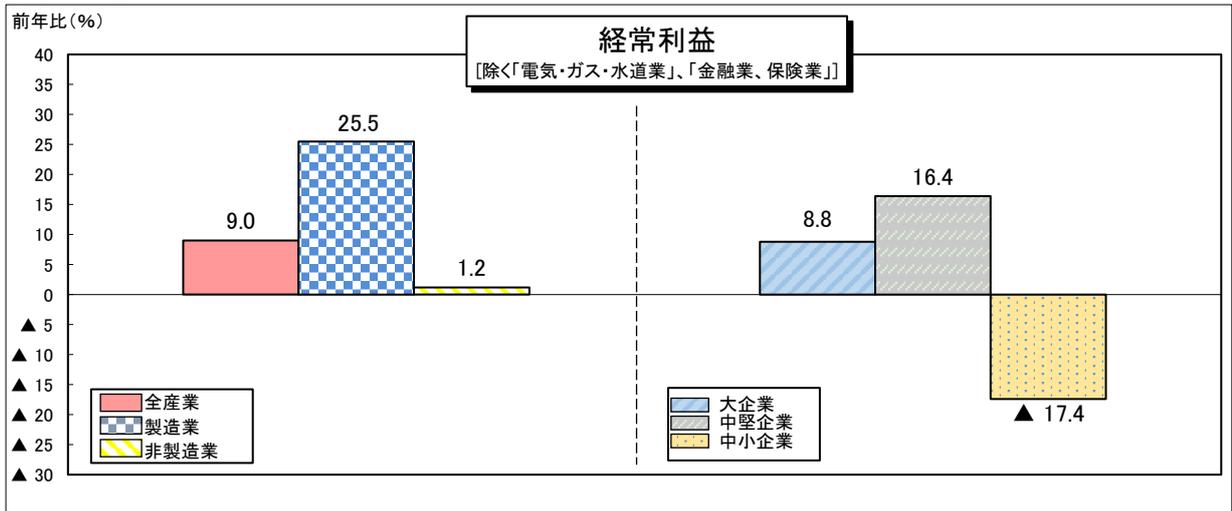


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

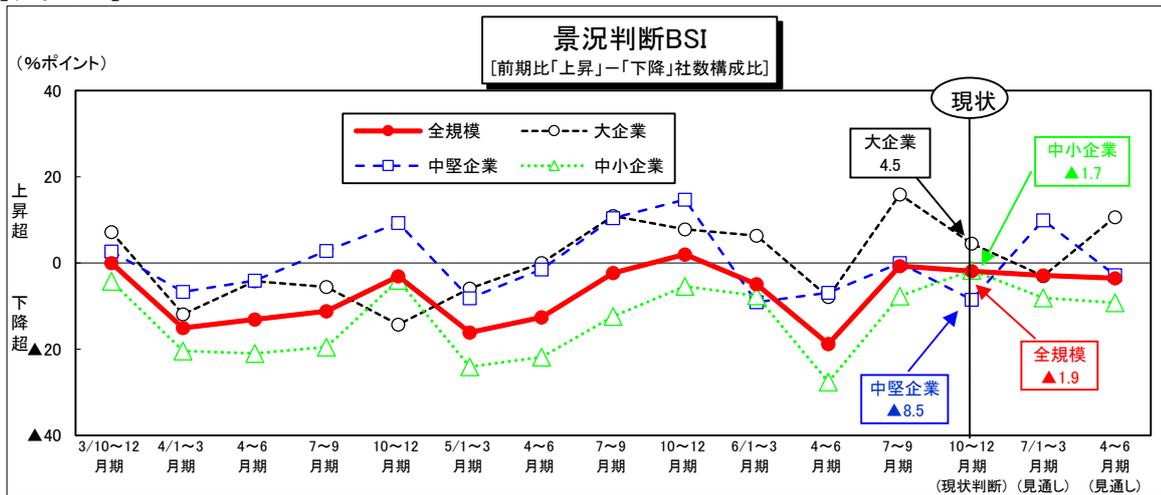


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

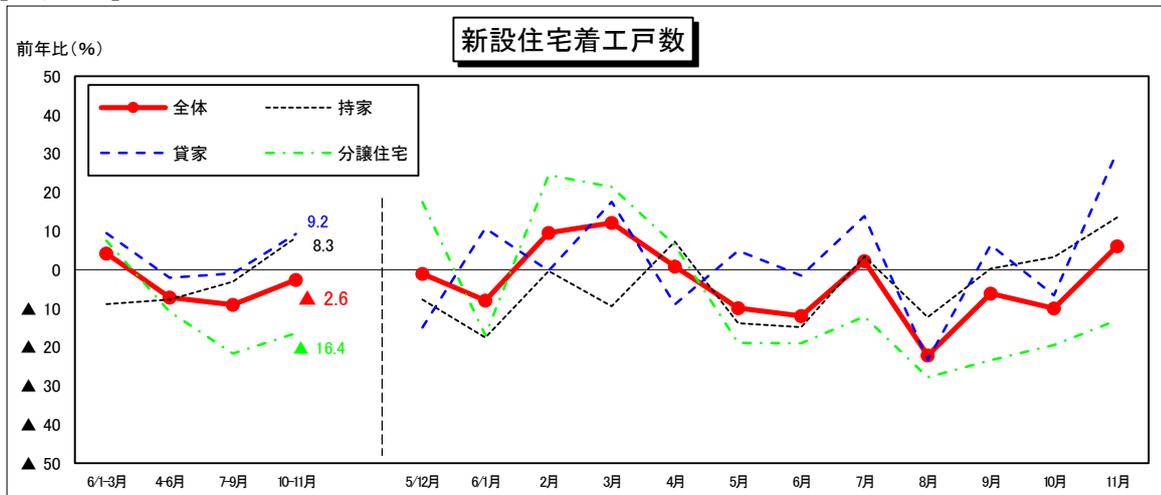


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]

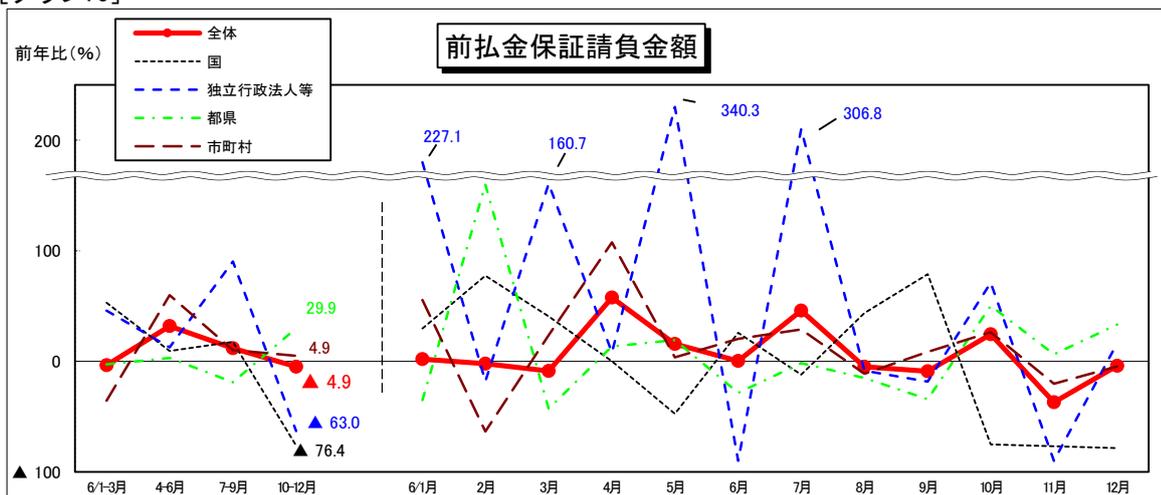


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ16]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工